

医療とIoT 化の加速が鍵

2022年04月20日 10:06

日本は超高齢化の急激な進展に伴い、近い将来、医療が機能不全に陥ることが懸念されている。上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授で一般社団法人未来研究所臥龍代表理事の香取照幸氏は「未来の日本で生じるであろう医療現場の課題が、今回のコロナ禍であらわになった」と述べ、超高齢社会における医療課題の解決に向けた在宅医療や医療ITへの取り組みの重要性について第14回ITヘルスケア学会(3月5~6日)で報告した。

コロナ禍で露呈した20年後の医療課題

一昨年(2020年)来の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行に伴って生じた医療現場の混乱について、「われわれは、2040年に直面するであろう事態を現在進行形で経験した」と香取氏。COVID-19流行下においては発熱診療ができない、高齢の要介護罹患者が入院できないといった医療の機能不全が生じており、現在でも入院患者の7割は65歳以上、5割は75歳以上である。2040年には、基礎疾患を有する患者や要介護者の急性期入院が常態化することが見込まれる。

こうした超高齢化社会で重要となるのが、在宅医療の機能強化だ。将来的に高齢患者が増える一方、医療・介護に投入できる資源は有限であるため、医療ニーズを把握した上で効果的・効率的にコストの最適化を図り、社会実態や疾病構造の変化に合わせた改革を進める必要があるという。

医療ニーズは高齢化の進展に伴って変化しており、治療だけを目的にした「治す医療」から、終末期までのQOLを重視する「治し、支える医療」へ移行しつつある。同氏は「こうしたニーズの変化を考慮すると、医療体制は『病院完結型』から地域全体で患者を支える『地域完結型』へ、外来中心から往診・オンライン中心へと変わっていくだろう」と指摘。「かかりつけ医と後方支援病院の連

携や地域ごとの医療、介護、看護などの専門職による連携、さらには在宅医療の機能の強化が重要性を増していく」と展望した。

医療課題解決のヒントは在宅医療にあり

さらに香取氏によると、在宅医療の機能強化は、現状の医療課題の解決にもつながるといふ。例えば救急搬送では、2006～16年の10年間で出動件数および搬送人数はともに急増しているが、搬送者の9割以上が在宅医療を未受診の高齢患者であった(東京都福祉保健局「地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療に関する検討委員会」2017年度)。

こうした現状について、同氏は「在宅医療の機能強化によって初期救急の往診体制を整えられれば、救急出動件数は大幅に抑制でき、医療全体の資源の確保にもつながる」と指摘した。

日本でDXが進まない理由は

在宅医療の機能強化に当たり、在宅医療の在り方そのものを大きく変える活躍が期待されているのが、医療ICTである。例えばウェアラブル端末によるリアルタイムな生体情報の取得・集積・分析は、医療機関以外の場での診療を可能にする。また、IoTやAIの活用は医療従事者の負担軽減やタスクシフトにつながり、医師の業務効率化を促す。香取氏は「高齢化と人口減少によって日本の労働力が減少する中、こうした医療ICTを活用した体制を真剣に考えなければ、医療現場は崩壊に向かうだろう」と危惧する。

しかし、日本では必ずしも医療のIoT化が円滑に進んでいるとはいえない。「今後はデジタル技術の導入・活用にとどまらず、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速が必要になる」と同氏。「DXの本質は、ヒトが判断・実行してきたことを可能な限りデジタル技術に任せ、意思決定や業務のプロトコルを根本的に変えることだ」と強調し、真の意味での「生産性の向上」を目指すべきだと述べた。

その上で、日本でIoT化が進まない原因として①技術が社会実装されず変革に結び付いていない、②情報集積プラットフォームが構築されていない、③デジタルシフトについて現状維持バイアスを持つ医療従事者が多い—の3点を挙

げ、「これらを乗り越えることで新しい医療体制が構築されるだろう」と展望した。

(編集部)